

施策名

みんなで進める安全・安心まちづくり総合対策の推進

〇目的（対象、意図）

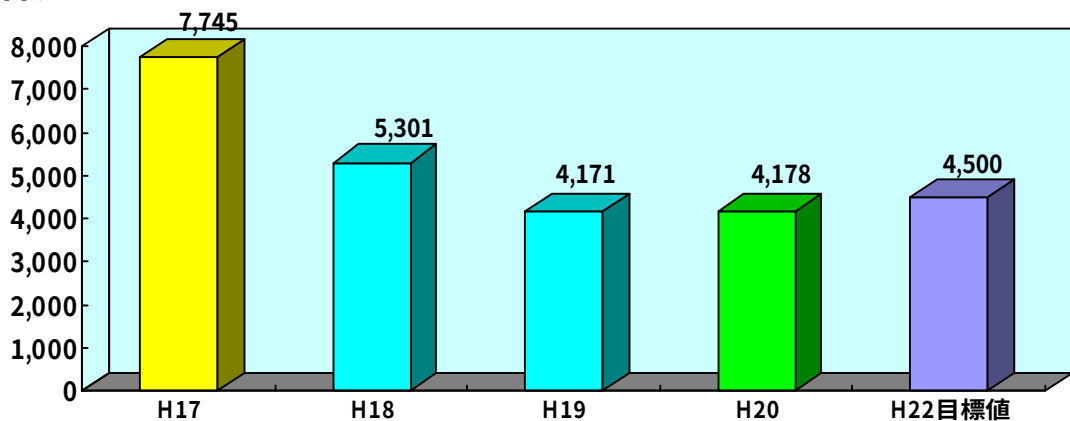
警察、自治体、地域住民、ボランティア団体などが、それぞれ連携した防犯活動を行い、安全で安心な暮らしが実感できる地域社会をつくっている

〇施策の目標

目 標 項 目	目 標 数 値 等	
街頭犯罪等の発生件数	目標値	22年
		4,500件
	現状値	20年
		4,178件

(件)

街頭犯罪等の発生件数



〇平成20年の業務ごとの取組み、成果とコスト

業務の取組みと成果	平成20年事業費(千円)	平成21年事業費(千円)
【防犯対策の推進】 ●的確な犯罪情勢分析に基づく警察力の集中投入による街頭パトロールと検挙活動の強化、地域住民等による自主防犯活動の活性化に向けた支援、効果的な犯罪情報等の発信活動などの街頭犯罪等抑止総合対策を推進した結果、刑法犯認知件数は25,348件と前年に比べ616件（2.4%）減少したものの、街頭犯罪等の発生件数は4,178件と前年に比べ7件（0.2%）と微増した。 ●振り込め詐欺の認知件数は323件と前年に比べ80件（19.9%）減少したものの、被害総額は約3億6,400万円と前年に比べ約600万円（1.7%）増加した。	26,123	26,724
【地域警察活動の推進】 ●職務質問による犯罪検挙に重点を置いて取り組んだ結果、地域警察官の職務質問による刑法犯検挙件数は1,236件で、前年に比べ40件増加し、特別法犯の職務質問による検挙件数は318件で、前年に比べ14件増加した。	258,031	264,422

○業務評価を踏まえた総括評価

・目標達成に向けた平成20年の取組みと成果

●県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けて

- ・ 犯罪多発地区における街頭パトロールや検挙活動の強化
- ・ 犯罪多発地域における子ども緊急通報装置及びスーパー防犯灯等の効果的運用
- ・ 各種広報媒体等を活用した防犯意識の啓発活動
- ・ 犯罪抑止の最前線としての交番・駐在所の整備

を実施したほか、

- ・ 自主防犯団体に対する青色回転灯等、防犯パトロール装備品の貸付け
- ・ 犯罪情報地理分析システムを活用した犯罪発生状況・不審者情報マップの情報提供
- ・ 交番・駐在所からの情報提供や地域住民との合同パトロール

を行うなど、地域住民、関係機関・団体等と連携した諸対策を推進した。

●成果としては、刑法犯認知件数が6年連続して減少したほか、街頭犯罪等の認知件数も施策目標である4,500件を下回っており、犯罪の抑止が図れた。

・残った課題とその要因

刑法犯認知件数は減少しているものの、減少幅が年々小さくなっており、平成20年には前年比-2.4%に止まったほか、街頭犯罪等の発生件数についても5年連続して減少していたものが、わずかながらも増加に転じるとともに、子ども・女性に対する声掛け事案も多発するなどの不安要因が認められた。

このことから、引き続き県民が身近に不安を感じる街頭犯罪等の抑止に向けた諸対策を重点的に取り組んでいくほか、自転車盗や車上ねらいなどの刑法犯認知件数に占める割合が高く、増加傾向にある犯罪に的を絞った抑止対策、交番・駐在所の機能強化による犯罪抑止対策を実施するなど、県民が安全・安心を実感できる形での地域安全対策を推進する必要がある。

・課題を踏まえた平成21年の取組み

県民の治安に対する不安を解消するため、街頭パトロールや検挙活動を始めとする各種警察活動を強化するほか、地域住民等による自主防犯活動の活性化に向けた各種支援の強化、生活安全センターとしての交番・駐在所の整備、交番相談員の充実、犯罪情報地理分析システムを活用した自主防犯団体、地域住民に対する迅速・的確な犯罪情報等の提供をするなど、関係機関・団体、地域住民など一体となって安全・安心を実感できる地域社会の実現に向けた諸対策を引き続き推進する。